



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	子どもの「暮らし向きの認知」と経験・学年の関連
Author(s)	林, 祐輔
Citation	教育福祉研究, 28, 55-64
Issue Date	2024-11-23
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93879
Type	departmental bulletin paper
File Information	040-0919-6226-28.pdf



子どもの「暮らし向き認知」と経験・学年の関連

林 祐 輔

1. 研究目的

本研究の目的は、子どもの「暮らし向き認知」と子どもの経験や学年との関連のいくつかを明らかにすることである。

加藤（2022）は子どもの自尊感情や抑うつに関連する要因として、所得階層に比べ子どもの「暮らし向き認知」がより大きな影響を与えることを指摘した。暮らし向きについては、大人は自らの収入額と支出額を知ることができるため認知しやすいと考えられるが、子どもが家計状況を知る機会はほとんどない。そのため、子どもは日常生活におけるさまざまな経験から、暮らし向きを認知するものと考えられるが、どのような経験が暮らし向きと関連するのかを確認した研究は著者が調べた限りで見当たらない。

所得階層と暮らし向き認知の関係については、同じく加藤（2022）が、低所得層においては学年が上がるほど暮らし向きを苦しいと認知する子どもが増えていたことから、発達することによって正確に家庭の経済状況を理解できるようになる、と指摘している。そして、生活の苦しさをより正確に認知することで、自尊感情や抑うつに影響を与えている可能性を示した¹⁾。子どもは何らかの経験に基づいて暮らし向きを認知していると考えられるが、この研究は子どもの経験のありようが学年によって異なることも示唆している。

本研究では子どもの自尊感情や抑うつを直接的に扱わない。しかし、子どもの「暮らし向き認知」と子どもの経験や学年との関連を分析することで、低所得と子どもの自尊感情や抑うつとの間に介在しているかもしれない要因を見出すきっかけになる可能性がある。

2. 方法

（1）分析の方法

札幌市が行った「平成28年度札幌市子ども・若者生活実態調査」（以下「札幌市調査」という。）の調査データを用いて二次分析を行った。札幌市調査の枠組みや調査票、実施方法等は北海道大学大学院教育学研究院の「子どもの生活実態調査」研究班と、北海道、札幌市が共同で検討し、三者の協働・連携のもとで2016年10月～11月に実施された²⁾。

調査方法は、自記式無記名のアンケートであり、同一世帯の保護者と子どもからの回答を得ているため、保護者の回答と子どもの回答をマッチングさせることができる。調査対象となる子どもの学年（年齢）は決められており、おおよそ3歳間隔（2歳、5歳、小学2年、小学5年、中学2年、高校2年）となっている。調査票は保護者用（以下「保護者票」という。）と子ども用（以下「子ども票」という。）があり、子ども票は小学5年生以降の学年のみで用意されており、学年によっても項目が異なっている。本研究では、子ども票によって暮らし向き認知を確認することができ、小学5年、中学2年、高校2年のデータを分析対象とする。

（2）子どもの「暮らし向き認知」

子どもの「暮らし向き認知」は、子ども票の以下の問への回答によって測定した。

- | | |
|---|--|
| 問 | 経済的に（お金に関して）は、あなたの家の暮らしは、次のどれにあたると思いますか。あてはまる番号に○をつけてください。 |
| 1 | 大変苦しい |
| 2 | やや苦しい |

3	ふつう	4	ややゆとりがある
5	大変ゆとりがある	6	わからない

本研究における分析では、「苦しい群」「ふつう群」「ゆとり群」の3群に分けた。「苦しい群」は「大変苦しい」「やや苦しい」と回答したグループ、「ふつう群」は「ふつう」と回答したグループ、「ゆとり群」は「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」と回答したグループを指す。これら3群によってまとめているデータについては、「わからない」と回答した件数は除外している。

(3) 所得階層区分

国民生活基礎調査の所得五分位階級ごとの平均所得と平均可処分所得の情報をもとに可処分所得の推計を行った上で、保護者票によって得られた世帯収入（税込）のデータを用いて、所得階層区分を行なった。ここでいう低所得層Ⅰは「貧困率を算出する際の相対的貧困線未満世帯と同等の所得水準にあると推計される世帯」（松本、2022）である。

3. 暮らし向きの認知と子どもの経験

(1) 保護者票から得られたデータとの関連

保護者票から子どもの経験そのものを調べることはできないが、子どもの経験に関係する項目があることから、それらの項目と暮らし向きの認知の関連をみていく。

まず、必要な時に医療機関を受診させることができなかった経験（以下「受診抑制」という。）

との関連を確認する。保護者の回答で受診抑制がみられた割合を、暮らし向きの認知ごとにまとめた（表1）。各学年において、カイ二乗検定によって独立性の検定を行ったところ、暮らし向きの認知と受診抑制には関連がみられた（小学5年： $\chi^2(2)=12.27$, $p<.01$ 、中学2年： $\chi^2(2)=6.03$, $p<.05$ 、高校2年： $\chi^2(2)=8.74$, $p<.05$ ）。すべての学年の苦しい群で受診抑制が多くみられていた。

次に、保護者が過去1年で経済的な理由により、「家族が必要とする食料を買えなかった経験」がある割合を表2にまとめ、「冬に暖房を使えなかった経験」がある割合を表3にまとめた。ここでは、「まったくなかった」の回答を「なし」とし、「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」をまとめて「あり」とした。カイ二乗検定によって独立性の検定を行ったところ、どの学年においても苦しい群がふつう群、ゆとり群よりも、家族が必要とする食料を買えなかった経験をしている割合が高かった（小学5年： $\chi^2(2)=39.77$, $p<.01$ 、中学2年： $\chi^2(2)=18.01$, $p<.01$ 、高校2年： $\chi^2(2)=48.16$, $p<.01$ ）。また、冬に暖房を使えなかった経験についても似たような結果となっており、すべての学年において苦しい群がふつう群、ゆとり群よりも、冬に暖房を使えなかった経験をしている割合が高かった（小学5年： $\chi^2(2)=32.58$, $p<.01$ 、中学2年： $\chi^2(2)=7.18$, $p<.05$ 、高校2年： $\chi^2(2)=31.90$, $p<.01$ ）。

「旅行・キャンプ」との関連を確認するために、暮らし向きの認知とのクロス表を表4に示す。各

表1 各学年における暮らし向きの認知と受診抑制の有無（上段：度数、下段：割合）

	小学5年			中学2年			高校2年		
	あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
苦しい群	31 34.8%	58 65.2%	89	23 31.9%	49 68.1%	72	50 24.5%	154 75.5%	204
ふつう群	82 20.1%	325 79.9%	407	39 19.1%	165 80.9%	204	62 16.1%	323 83.9%	385
ゆとり群	31 16.8%	153 83.2%	184	14 17.7%	65 82.3%	79	20 13.6%	127 86.4%	147
合計	144 21.2%	536 78.8%	680	76 21.4%	279 78.6%	355	132 17.9%	604 82.1%	736

学年でカイ二乗検定によって独立性の検定を行ったところ、暮らし向きの認知と旅行・キャンプの経験の間には関連がみられた（小学5年： $\chi^2(2) = 24.43, p < .01$ 、中学2年： $\chi^2(2) = 13.35, p < .01$ ）。苦しい群では旅行・キャンプに家族で行かなかった子どもが多く、ゆとり群では行った子どもが多いことがわかる。

以上の結果をまとめると、学年に関係なく、受

診したいときに受診できない経験や必要な食料を買ってもらえない経験、冬に暖房を使えない経験、家族で旅行やキャンプに行った経験がないことは、暮らし向きを“苦しい”と認知しやすくと考えられる。

つづいて、「塾・習い事」との関連を確認するために、暮らし向きの認知とのクロス表を表5に示す。各学年でカイ二乗検定によって独立性の検

表2 各学年における暮らし向きの認知と食料を買えなかった経験の有無（上段：度数、下段：割合）

	小学5年			中学2年			高校2年		
	あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
苦しい群	33 37.5%	55 62.5%	88	23 32.4%	48 67.6%	71	58 29.0%	142 71.0%	200
ふつう群	66 16.3%	339 83.7%	405	30 14.8%	173 85.2%	203	44 11.8%	329 88.2%	373
ゆとり群	13 7.1%	170 92.9%	183	6 7.5%	74 92.5%	80	5 3.4%	140 96.6%	145
合計	112 16.6%	564 83.4%	676	59 16.7%	295 83.3%	354	107 14.9%	611 85.1%	718

表3 各学年における暮らし向きの認知と冬に暖房を使えなかった経験の有無（上段：度数、下段：割合）

	小学5年			中学2年			高校2年		
	あり	なし	計	あり	なし	計	あり	なし	計
苦しい群	20 23.0%	67 77.0%	87	12 17.4%	57 82.6%	69	27 13.5%	173 86.5%	200
ふつう群	26 6.5%	376 93.5%	402	14 6.9%	189 93.1%	203	13 3.5%	360 96.5%	373
ゆとり群	7 3.8%	176 96.2%	183	6 7.5%	74 92.5%	80	1 0.7%	144 99.3%	145
合計	53 7.9%	619 92.1%	672	32 9.1%	320 90.9%	352	41 5.7%	677 94.3%	718

表4 各学年における暮らし向きの認知と旅行・キャンプの経験（上段：度数、下段：割合）

	小学5年			中学2年		
	行った	行かなかった	計	行った	行かなかった	計
苦しい群	53 58.9%	37 41.1%	90	33 46.5%	38 53.5%	71
ふつう群	308 75.7%	99 24.3%	407	130 64.0%	73 36.0%	203
ゆとり群	158 85.9%	26 14.1%	184	60 75.0%	20 25.0%	80
合計	519 76.2%	162 23.8%	681	223 63.0%	131 37.0%	354

表5 各学年における暮らし向きの認知と塾・習い事（上段：度数、下段：割合）

	小学5年			中学2年		
	行っている	行っていない	計	行っている	行っていない	計
苦しい群	68 76.4%	21 23.6%	89	30 41.7%	42 58.3%	72
ふつう群	323 79.4%	84 20.6%	407	141 69.5%	62 30.5%	203
ゆとり群	163 88.6%	21 11.4%	184	62 78.5%	17 21.5%	79
合計	554 81.5%	126 18.5%	680	233 65.8%	121 34.2%	354

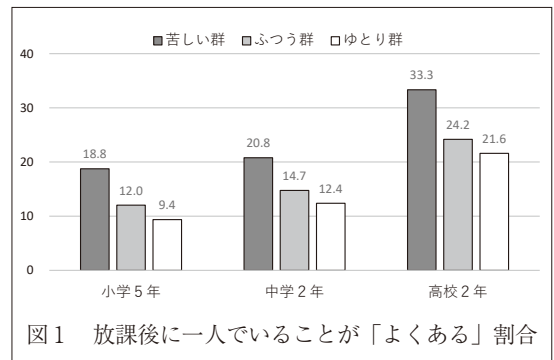
定を行ったところ、小学5年と中学2年の両方において暮らし向きの認知と「塾・習い事」には関連がみられた（小学5年： $\chi^2(2)=8.89$, $p<.05$ 、中学2年： $\chi^2(2)=25.49$, $p<.01$ ）。残差分析を行ったところ、小学校5年生ではゆとり群で「行っている」と回答した保護者が多く、中学校2年生においても同様の結果が見られた。加えて、中学校2年では苦しい群で「行っていない」と回答した保護者が多かった。小学5年のときには、暮らし向きが苦しいと認知することと塾や習い事に通っているかは関連しないようだが、中学2年になると関連するようになると考えられる。このように、学年によって暮らし向きの認知に影響する要因が変わることがあることが確認できる。

（2）子ども票から得られたデータとの関連

子ども自身が回答をしている子ども票から、子どもの経験に関する項目をピックアップし、それらの項目と暮らし向きの認知の関連をみていく。

「放課後、日常的に一人ですぐず経験」との関連では、平日の放課後に「一人である」という項目に「よくある」という回答をした子どもの割合を算出し、暮らし向きの認知ごとに図1にまとめた。どの学年においても、放課後に一人であることが多い子どもの割合は、苦しい群→ふつう群→ゆとり群の順で高く、日常的に放課後に一人ですぐず経験は暮らし向きを苦しいと認知することと重なりやすいと言える。

放課後に一人ですぐずするということは、中学以降においては部活動に参加していないことでもあ

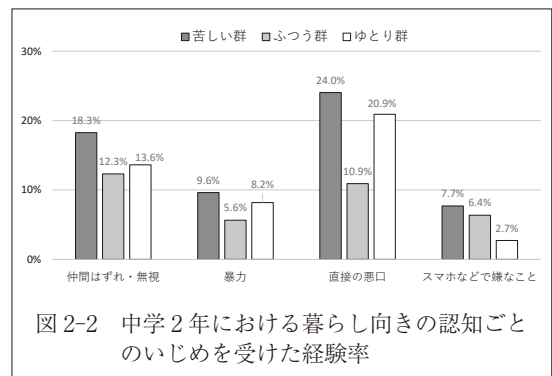
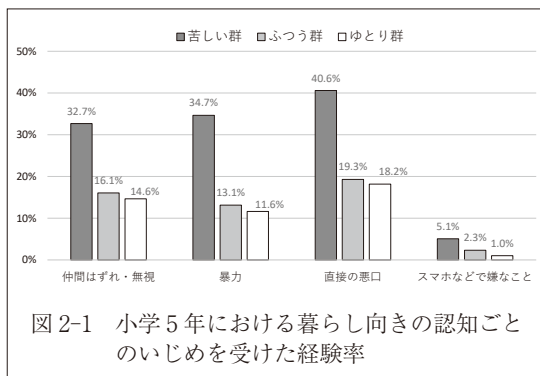


る。そこで、「金銭的な事情で部活動に参加しないこと」と暮らし向きの認知の関連について確認した(表6)。中学2年と高校2年の両方において、苦しい群で「まああてはまる」もしくは「非常にあてはまる」と回答した子どもの割合が他の群よりも高く、高校2年で特にその割合が高かった。金銭的な事情によって部活動に参加できない経験は、暮らし向きを苦しいと認知することと関連している。

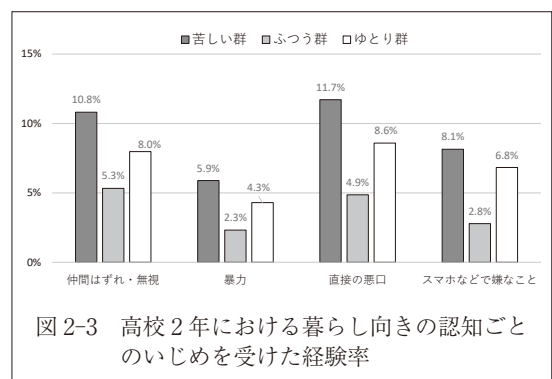
次に、「いじめを受けた経験」との関連を確認する。過去1か月間で1回以上いじめを受けた経験がある子どもの割合を、暮らし向きの認知ごとに示す(図2-1～図2-3)。暮らし向きの認知の各群の差に着目すると、小学5年ではどのパターンのいじめについても苦しい群の経験率が他の群よりも高いことがわかる。中学2年と高校2年でも同様の傾向が見られたが小学5年ほどの差はなかったことから、小学5年においてはいじめを受ける経験が暮らし向きの認知により影響しやすい可能性がある。

表6 各学年における暮らし向きの認知と金銭的事情による部活動の不参加（上段：度数、下段：割合）

		まったくあてはまらない	あまりあてはまらない	どちらともいえない	まああてはまる	非常にあてはまる	合計
中学2年	苦しい群	13 48.15%	5 18.52%	5 18.52%	0 0.00%	4 14.81%	27
	ふつう群	54 72.97%	7 9.46%	9 12.16%	3 4.05%	1 1.35%	74
	ゆとり群	22 68.75%	6 18.75%	1 3.13%	3 9.38%	0 0.00%	32
	合計	89 66.92%	18 12.30%	15 12.90%	6 4.30%	5 4.90%	133
高校2年	苦しい群	33 44.00%	7 9.33%	5 6.67%	16 21.33%	14 18.67%	75
	ふつう群	72 59.50%	16 13.22%	20 16.53%	7 5.79%	6 4.96%	121
	ゆとり群	42 87.50%	2 4.17%	1 2.08%	1 2.08%	2 4.17%	48
	合計	147 60.25%	25 10.25%	26 10.66%	24 9.84%	22 9.02%	244



最後に、「進学希望」との関連を確認するために、暮らし向きの認知とのクロス表を表7-1～表7-3に示す。進学希望は経験とは言えないが、進学希望が決まるまでは学力や金銭面などを踏まえて親子で話し合う経験が背景にあることを想定し、関連を確認する。学年が上がるにつれて、「まだわからない」という回答が減っていることがわかる。これは、中学2年までは受験がまだ先だと感じている子どもが多い一方で、高校2年は既に一度受験を経験し、将来のことについても現実的に考える機会が増えている可能性が考えられる。高校2年のデータ（表7-3）では、苦しい群では「高校まで」が多く、大学以上の進学を希望する子どもの



割合は低かったが、ふつう群とゆとり群では苦しい群に比べて大学以上の進学希望が高かった。暮らし向きの認知は進学希望と関連しており、学年

表 7-1 小学5年における暮らし向きの認知と進学希望（上段：度数、下段：割合）

	中学まで	高校まで	短大・高等専門学校・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	合計
苦しい群	1 1.0%	11 10.9%	21 20.8%	39 38.6%	29 28.7%	101
ふつう群	4 0.9%	55 12.5%	72 16.4%	177 40.3%	131 29.8%	439
ゆとり群	1 0.5%	17 8.5%	31 15.5%	96 48.0%	55 27.5%	200
合計	6 0.8%	83 11.2%	124 16.8%	312 42.2%	215 29.1%	740

表 7-2 中学2年における暮らし向きの認知と進学希望（上段：度数、下段：割合）

	中学まで	高校まで	短大・高等専門学校・専門学校まで	大学またはそれ以上	まだわからない	合計
苦しい群	1 1.0%	16 15.4%	24 23.1%	31 29.8%	32 30.8%	104
ふつう群	0 0.0%	28 9.8%	66 23.0%	129 44.9%	64 22.3%	287
ゆとり群	1 0.9%	11 9.9%	17 15.3%	58 52.3%	24 21.6%	111
合計	2 0.4%	55 11.0%	107 21.3%	218 43.4%	120 23.9%	502

表 7-3 高校2年における暮らし向きの認知と進学希望（上段：度数、下段：割合）

	高校まで	短大・高等専門学校・専門学校まで	大学まで	大学院まで	まだわからない	合計
苦しい群	26 11.6%	40 17.9%	124 55.4%	17 7.6%	17 7.6%	224
ふつう群	24 5.5%	70 16.2%	292 67.4%	17 3.9%	30 6.9%	433
ゆとり群	4 2.4%	14 8.5%	108 65.9%	22 13.4%	16 9.8%	164
合計	54 6.6%	124 15.1%	524 63.8%	56 6.8%	63 7.7%	821

が上がるほど、その関連は強くなると考えられる。

4. 所得階層と暮らし向きの認知

ここまでは、子どもは家計状況を知る機会が少ないことから、所得階層と子どもの「暮らし向きの認知」は直結せず、様々な経験を通じて子どもが暮らし向きを認知していると仮定し、分析を進めてきた。しかし、加藤（2022）が指摘している

とおり、学年が上がると正確に家庭の経済状況を理解できるようになると考えられる。

そこでまずは、各学年における暮らし向きの認知と所得階層の関連を表 8-1～8-3 にまとめた。各クロス表について、カイ二乗検定によって独立性の検定を行ったところ、いずれも暮らし向きの認知と所得階層は関連していた（小学5年： $\chi^2(8) = 47.92$, $p < .01$ 、中学2年： $\chi^2(8) = 51.35$,

表 8-1 小学 5 年における暮らし向きの認知と所得階層（上段：度数、中段：行比率、下段：列比率）

	低所得層 I	低所得層 II	中間所得層 I	中間所得層 II	上位所得層	合計
苦しい群	14	20	13	12	9	68
	20.6%	29.4%	19.1%	17.6%	13.2%	100.0%
	29.8%	23.3%	13.5%	8.6%	8.2%	14.2%
ふつう群	25	51	65	88	49	278
	9.0%	18.3%	23.4%	31.7%	17.6%	100.0%
	53.2%	59.3%	67.7%	62.9%	44.5%	58.0%
ゆとり群	8	15	18	40	52	133
	6.0%	11.3%	13.5%	30.1%	39.1%	100.0%
	17.0%	17.4%	18.8%	28.6%	47.3%	27.8%
合計	47	86	96	140	110	479
	9.8%	18.0%	20.0%	29.2%	23.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 8-2 中学 2 年における暮らし向きの認知と所得階層（上段：度数、中段：行比率、下段：列比率）

	低所得層 I	低所得層 II	中間所得層 I	中間所得層 II	上位所得層	合計
苦しい群	14	15	10	7	4	50
	28.0%	30.0%	20.0%	14.0%	8.0%	100.0%
	58.3%	26.3%	20.8%	10.6%	6.2%	19.2%
ふつう群	7	34	34	38	35	148
	4.7%	23.0%	23.0%	25.7%	23.6%	100.0%
	29.2%	59.6%	70.8%	57.6%	53.8%	56.9%
ゆとり群	3	8	4	21	26	62
	4.8%	12.9%	6.5%	33.9%	41.9%	100.0%
	12.5%	14.0%	8.3%	31.8%	40.0%	23.8%
合計	24	57	48	66	65	260
	9.2%	21.9%	18.5%	25.4%	25.0%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

表 8-3 高校 2 年における暮らし向きの認知と所得階層（上段：度数、中段：行比率、下段：列比率）

	低所得層 I	低所得層 II	中間所得層 I	中間所得層 II	上位所得層	合計
苦しい群	30	38	32	36	16	152
	19.7%	25.0%	21.1%	23.7%	10.5%	100.0%
	62.5%	52.8%	27.1%	24.7%	10.3%	28.1%
ふつう群	16	29	71	75	83	274
	5.8%	10.6%	25.9%	27.4%	30.3%	100.0%
	33.3%	40.3%	60.2%	51.4%	53.2%	50.7%
ゆとり群	2	5	15	35	57	114
	1.8%	4.4%	13.2%	30.7%	50.0%	100.0%
	4.2%	6.9%	12.7%	24.0%	36.5%	21.1%
合計	48	72	118	146	156	540
	8.9%	13.3%	21.9%	27.0%	28.9%	100.0%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$p < .01$ 、高校 2 年： $\chi^2(8) = 96.21$, $p < .01$ 。

低所得層 I の苦しい群の列比率に注目すると、小学 5 年で 29.8%、中学 2 年で 58.3%、高校 2 年 62.5%と学年が上がるにつれて高くなっていった。

この結果は、加藤（2022）と同様の結果であり、学年が上がると正確に家庭の経済状況を理解できるようになったと言える。

一方で、各学年の苦しい群の所得階層分布に着

目すると、低所得層Ⅰは小学5年で20.6%、中学2年で28.0%、高校2年で19.7%となっており、学年が上がるにつれて高くなっているわけではなかった。また、苦しい群で中間所得層Ⅰ以上の所得階層に分布していた割合は、小学5年で50.0%、中学2年で42.0%、高校2年で55.3%となっていたことから、学年に関係なく暮らし向きを苦しいと認知している子どもの半数前後が、中間所得層以上の世帯で暮らしていることがわかる。これらの点に注目をする、と、学年が上がっても正確に家庭の経済状況を理解できるようになったとは言えない。

以上の結果をまとめる。低所得層Ⅰのように相対的貧困線未満の世帯と同等の所得水準にあると推計される世帯で暮らす子どもは、学年が上がると世帯の経済状況の苦しさを正確に理解できるようになると言えるものの、暮らし向きを苦しいと認知している子どもを分母とした場合には学年が上がっても家庭の経済状況を正しく捉えられるようにならないと言える。家庭の経済状況の苦しさは学年が上がると正確に認識されやすいが、暮らし向きが苦しいと認知することは所得階層を必ずしも反映するものではなく、所得以外の要因も関係しているのだろう。その要因の1つが先述した子どもの経験であると考えられる。

丸山（2020）は女性の貧困をより明らかにするために、「夫が一定以上の所得を得ていたとしても、世帯のなかでお金が不平等に配分されているために、妻（や子ども）だけが貧困に陥ること」を“世帯内に隠れた貧困”として捉えている。所得があっても、暮らし向きが苦しいと認知する子どもは、世帯内で資源が平等に配分されていないために「苦しい」と感じている可能性がある。

また、学年が上がるということは、ほとんどの場合、認知機能も高くなるということであり、自分や自分の家庭と他の子ども・家庭との比較も様々な側面から捉えられるようになると考えられる。また、ネットワークも広がり知り合いも増える可能性が高い。子どもが他者との比較を手がかりに暮らし向きを認知することもありうるため、

欲しいけど買ってもらえない物を持っている同年代の子どもの存在などを知ることなどによって、自分の家庭の経済状況が苦しいと認知することも考えられる。

5. まとめ

本研究の目的は、子どもの「暮らし向きの認知」と子どもの経験や学年との関連のいくつかを明らかにすることだった。

子どもの経験との関連については、受診したいときに受診できない経験、必要な食料を買ってもらえない経験、冬に暖房を使えない経験、家族で旅行やキャンプに行った経験がないこと、日常的に放課後に一人ですぐず経験、は暮らし向きが苦しいと認知することと関連があった。

また、学年ごとに暮らし向きの認知と関連する経験は異なり、いじめを受けた経験は、どの学年でも暮らし向きの認知と関連があるものの、小学5年においてより影響しやすい可能性も確認された。塾や習い事に通っているかどうかは、小学5年のときには暮らし向きが苦しいと認知することに関連しないが、中学2年になると関連するようになることがわかり、金銭的な事情によって部活動に参加できない経験は特に高校2年で大きく影響することも確認された。暮らし向きを苦しいと認知している高校2年は大学以上の進学を希望する割合が比較的低いこともわかったことから、子どもが進路希望を考えるにあたり金銭面についても考えている可能性がある。

以上のように、子どもたちは様々な経験を通して、自分が生活する家庭の経済状況の苦しさを認知している。暮らし向きの認知が自尊感情や抑うつと関連することを発端に本研究を進めてきたが、関連が見つかった経験をしていれば自尊感情や抑うつに影響を及ぼすことも想像できる。

イギリスの貧困研究者として著名な Lister（2021=2023）は、物質的な面での貧困の現れとともに非物質的な面での貧困の現れに着目することによって、「問題への視点は貧困を不利で不安定な経済状態としてだけでなく、屈辱的で人々を

蝕むような社会関係としても理解することへと変化する」とし、「貧困に関する心理的風景の中心に横たわるのは、社会的な苦しみである」と述べている。貧困は個人の社会関係や心にも影響を与える。個人の視点から物質的・非物質的側面について考えることが重要だと言える。

大澤（2023）は子ども個人の視点から貧困問題の理解を深めようとする立場から「貧困は世帯を単位に把握・検討されることが基本だが、その経験は個別的な問題である」と述べている。また、「特に家族のなかにある子どもが、貧困状態の生活におかれることでどのような影響を受けるのか、その不利と困難は子どもにとってどのように現れるのか、それは世帯を単位にしていると容易に見えてこない。また、貧困のなかにある生活を子どもがどのように認識し、子どもにとってどのような意味があるのかは、子どもを主体にして子どもの視点から理解する必要がある。」と指摘している。子どもを主体性のある個人として尊重し、子どもの視点から貧困のなかにある生活を捉えようとすることで、貧困が子どもに与える不利と困難が見えてくる。

子どもの貧困対策として、子どもの心理面への影響を考える時には、暮らし向きが苦しいと認知することと関連しうろ経験を回避することができるような政策も有効だと考えられる。例えば、現在様々な自治体が進めている子どもの医療費の助成の拡大は受診抑制から子どもを守る可能性を高めるし、大学の無償化は進学を選択肢を広げるかもしれない。所得保障を中心としながら、子どもの経験を保障する政策を進めることは、暮らし向きが苦しいと認知する子どもを減らし、自尊感情の低下や抑うつ傾向の高まりを防ぎとめる可能性がある。

また、本研究では、所得階層と暮らし向きの認知の関連についても確認した。低所得世帯で暮らす子どもは、学年が上がるにつれて世帯の経済状況の苦しさを正確に理解できるようになっていたことから、加藤（2022）が指摘しているとおり、発達することによって正確に家庭の苦しい経済状

況を認知するようになり、自尊感情や抑うつに影響を与えていると言える。一方で、暮らし向きを苦しいと認知している子どもを分母とした場合には、学年が上がっても家庭の経済状況を正しく捉えられるわけではないこともわかった。子どもの「暮らし向きの認知」は所得階層を必ずしも反映するものではなく、子どもの経験など所得以外の要因も大きく関係していると考えられる。その他にも、今回の結果は“世帯内に隠れた貧困”があることや、所得ではなく周囲との生活の比較によって暮らし向きが認知されていることを示唆している。

暮らし向きの認知という切り口は、非物質的な面での貧困の現れ（Lister（2021=2023））を捉えることや、貧困を個人の経験から考えるという点では役立つ視点だと言える。しかし、貧困と関連させて論じるためには、例えば低所得世帯だけに絞って所得－暮らし向きの認知－自尊感情・抑うつとの関連を詳細に分析するなど、より細かな分析が必要である。また、子どもの「暮らし向きの認知」が何を表しているのかを明らかにすることや、貧困がもたらす社会的な苦しみを理解することに役立つ概念であるかを明らかにすることなども課題である。

注

- 1）発達することで正確に家庭の経済状況を理解するという指摘は低所得層に限ったデータに基づいているが、自尊感情や抑うつと子どもの「暮らし向きの認知」の関連を確認した時に用いられたデータは低所得層に限ったものではない。
- 2）札幌市調査の詳細については松本（2022）を参照のこと。

〈参考文献〉

- 阿部彩（2006）「相対的剥奪の実態と分析：日本のマイクログデータをを用いた実証研究」社会政策学会誌、16
- 阿部彩・埋橋孝文・矢野裕俊（2014）『『大阪子ども調査』結果の概要』同志社大学社会福祉教育・研究支援センター』（<https://gpsw.doshisha.ac.jp/>

- osaka-children/osaka-children.pdf : 2023.10.15 最終閲覧)
- Child Poverty Action Group (2016) *Improving children's life chances* (=2021, 松本伊智朗監訳『子どもの貧困とライフチャンス』かもがわ出版)
- 稲葉昭英 (2012) 「貧困・低所得とメンタルヘルス及びその世代的再生産」『親と子の生活意識に関する調査 報告書 (概要版)』内閣府子ども若者・子育て施策総合推進室
- 稲葉昭英 (2021) 「貧困と子どものメンタルヘルス」『家族社会学研究』、33(2)
- 加藤弘通 (2019) 「調査から見る子どもの貧困と学校との関係」吉住隆弘・川口洋尊・鈴木晶子編著『子どもの貧困と地域の連携・協働－〈学校とのつながり〉から考える支援－』明石書店
- 加藤弘通 (2022) 「子どもの貧困と思春期の発達」松本伊智朗編著『子どもと家族の貧困－学際的調査からみえてきたこと－』法律文化社
- 厚生労働省 (2018) 『平成 30 年版厚生労働白書 (平成 29 年度厚生労働行政年次報告)－障害や病気など向き合い、全ての人が活躍できる社会に－』
- Lister, R. (2021) *Poverty (2nd Edition)* Polity Press. (=2023, 松本伊智朗監、松本淳・立木勝訳『新版 貧困とはなにか－概念・言説・ポリシークス－』明石書店)
- 丸山里美 (2020) 「世帯内資源配分に関する研究にみる『世帯のなかに隠れた貧困』」大原社会問題研究所雑誌、739
- 松本伊智朗 (2007) 「子どもの貧困と社会的公正」青木紀・杉村宏編著『現代の貧困と不平等』明石書店
- 松本伊智朗 (2017) 「なぜいま、家族・ジェンダーの視点から子どもの貧困を問いたおすのか」松本伊智朗編著『「子どもの貧困」を問いたおす－家族・ジェンダーの視点から－』法律文化社
- 松本伊智朗 (2019) 「なぜ、どのように、子どもの貧困を問題にするのか」松本伊智朗・湯澤直美編著『シリーズ子どもの貧困① 生まれ、育つ基盤－子どもの貧困と家族・社会』明石書店
- 松本伊智朗 (2022) 「貧困を可視化する：大規模な生活調査の視点と背景」松本伊智朗編著『子どもと家族の貧困－学際的調査からみえてきたこと－』法律文化社
- 内閣府 (2012) 『平成 23 年度 親と子の生活意識に関する調査』
- 内閣府 (2020) 『令和元年度 子供の貧困実態調査に関する研究報告書』
- 内閣府 (2021) 『令和 3 年 子供の生活状況調査の分析 報告書』
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) (2020) 『令和元年度子供の貧困実態調査に関する研究報告書』
- 大澤真平 (2017) 「子どもの貧困の経験という視点」教育福祉研究、22
- 大澤真平 (2023) 『子どもの「貧困の経験」』法律文化社
- 大津唯・渡辺久里子 (2019) 「剥奪指標による貧困の測定－『生活と支え合いに関する調査』(2017) を用いて－」社会保障研究、4(3)
- 札幌市 (2017) 『「仮称」札幌市子どもの貧困対策計画」策定に係る実態調査の実施結果』
- 鳥山まどか (2017) 「子育て家族の家計－滞納・借金問題から考える－」松本伊智朗編著『「子どもの貧困」を問いたおす－家族・ジェンダーの視点から－』法律文化社
- 鳥山まどか (2019) 「ひとり親世帯の貧困－所得と時間」松本伊智朗・湯澤直美編著『シリーズ子どもの貧困① 生まれ、育つ基盤－子どもの貧困と家族・社会』明石書店
- Treanor, M (2020) *Child Poverty: Aspiring to survive*, Polity Press.
- UNICEF (2021) *The State of the World's Children 2021-On My Mind: Promoting, protecting and caring for children's mental health* (=2022, 公益財団法人日本ユニセフ協会訳『世界子供白書 2021－子どもたちのメンタルヘルス』)
- 山野良一 (2016) 「意欲の低さ・「降りる」子どもたち」松本伊智朗・湯澤直美・平湯真人・山野良一・中嶋哲彦編著『子どもの貧困ハンドブック』かもがわ出版
- (北海道大学大学院教育学院・修士課程修了 地方自治体職員)